令和6年度対話の広場(県央会場)
「行ってみたいくなる街・住んでみたいくなる街! ~県央地域における魅力の発信~」
いただいたご意見等への対応状況等

【対応区分】

- A: “対話の広場”をきっかけに、新規の計画・事業を検討する(対応する方向である)
 B: “対話の広場”をきっかけに、既存の計画・事業の見直し等を行う(対応する方向である)
 C: “対話の広場”開催時点にて、既に実施している(既に対応している)
 D: 特に対応を予定していない。

参加者No.	関係所属名	参加者からの主な意見等	対応区分	対応状況(R7.3.14時点)
1	福祉子どもみらい局 (次世代育成課)	これからの未来を担っていく私たちのような若者が、「どのようなところに疑問を抱いているのか」、「どのようなところを改善した上で、地域を活性化させていくのか」といったことを提案する場を作っていたら、より一層の地域の活性化が進むと思う。学校側から、地域のために何か活動したいという意見を提案できる場をぜひ、作って欲しい。	C	県では多様な子ども・若者(6歳~29歳)の意見を聴くため、座談会形式の「みらい☆トーク(対面版子ども目線会議)」や、オンラインプラットフォームで電子掲示板、電子意見箱、Webアンケートなど様々な手法を組み合わせた「みらい☆キャンパス(デジタル版子ども目線会議)」の取組を行っています。伝えていただいた意見に対してはフィードバックを行いホームページ上でも公表しています。「みらい☆トーク」は学校(クラスやクラブ活動等)単位でもご参加いただけますので、ぜひご活用ください。 また、子ども・若者の皆さんの目線で考えた事業提案を募集し、選考の上選出されたものについて、実現する取組「子ども・若者みらい提案実現プロジェクト」も実施しています。
	教育局 (高校教育課)			学校・保護者・地域の方々が力を合わせて学校の運営に取り組むことができるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)がございませう。学校側から保護者や地域の方々に向けて「地域活性化」等様々な意見の提供、協働を求めめることも可能です。なお、当事業は平成31年度から全ての県立高等学校および中等教育学校にて実施しています。
2	環境農政局 (脱炭素戦略本部室)	気候変動にすごく不安を感じていて、人との繋がりがあまるまちづくりの中に、気候変動対策が含まれていくといいなと思っている。まちの中で、災害時などに安心して暮らせるように、再エネ、太陽光発電を設置してもらえたらいいなと思っている。	C	「神奈川県地球温暖化対策計画」では、「エネルギーを安定的に無駄なく利用できる、エネルギーの地産地消の環境が整うなど、脱炭素で持続可能な社会が実現することを目指す」としています。 太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーは、災害時にも使える地産地消の電力として重要であることから、県民や事業者の皆様には太陽光発電等を設置いただくための補助等の支援を行っております。

令和6年度対話の広場(県央会場)
「行ってみたいくなる街・住んでみたいくなる街! ~県央地域における魅力の発信~」
いただいたご意見等への対応状況等

【対応区分】

- A: “対話の広場”をきっかけに、新規の計画・事業を検討する(対応する方向である)
 B: “対話の広場”をきっかけに、既存の計画・事業の見直し等を行う(対応する方向である)
 C: “対話の広場”開催時点にて、既に実施している(既に対応している)
 D: 特に対応を予定していない。

参加者No.	関係所属名	参加者からの主な意見等	対応区分	対応状況(R7.3.14時点)
5	くらし安全防災局 (危機管理防災課)	避難所の整備を、県としてどれだけ取組を進められているのかということ伺いたい。先ほど自助、公助とおっしゃっていたが、公助に力点を置いてこそ、実際に住んでいる住民の皆さんが、「県がちゃんと守ってくれる」、「非常事態が起きても守ってくれる」と感じ、安心して住める街になると考えている。知事がそのことに関してどれぐらいのお考えをお持ちであるか、また県として、公助に対してどれぐらいの取組を進められているか伺いたい。	C	<p>県では、「避難所マニュアル策定指針」を作成しているほか、避難所に到着した被災者が、自ら避難所を設営・運営できる手順を定めた「ファーストミッションボックス」について、市町村の防災担当職員等に研修を行いました。また、実災害時には、被災市町村へ人的支援として県職員を派遣し、避難所の運営を支援することも考えられます。</p> <p>上記に加えて、昨年度に携帯トイレを約100万回、今年度も約35万回を購入し、市町村の備蓄分を合わせると1,000万回超える備蓄数となっています。そのほか、市町村支援用に避難所用テント5,000張を整備する等、避難所の生活環境の改善に努めています。</p> <p>また、4月からスタートする予定の新たな地震防災戦略において、地震による直接死だけでなく、災害関連死も含め、一人でも多くの方を救う観点から、「避難対策の強化」の一環として、マイナンバーカードなどを活用し、避難者の所在や健康状態、支援ニーズ等を把握し、支援につなげる「避難者支援システム」の具体化と運用を図るほか、「要配慮者対策」の一環として、福祉避難所の運営体制を強化するなど、様々な施策に取り組むこととしています。</p>
8	福祉子どもみらい局 (地域福祉課/高齢福祉課)	高齢者の方々はトイレが不安で外出できない方が多いため、神奈川県でも、トイレを利用しやすいお店を示すためのステッカーや表示があれば、高齢者の方がより安心して外出しやすい街づくりに繋がるのではないかと思います。また、相武台の商店街の商店が、田名地区のスーパーマーケットがないところに売りに行くといったような「移動式商店街」を提案したい。	C	<p>障がい者や高齢者をはじめ、誰もが安心して外出することができるバリアフリーの街づくりの実現に向けて、トイレやエレベーター等の整備状況や情報保障・意思疎通支援に係るソフト対応を分かりやすく示すための仕組みについて、高齢当事者団体や事業者団体を含めた会議を設置して、検討を開始しています。</p> <p>今回いただいたご意見も踏まえ、引き続き議論を深めてまいります。</p> <p>また、県では、地域での様々な活動に取り組む老人クラブとの連携・協働により、健康寿命の延伸を図るために地域が主体となって実施する健康づくり等に係る講座を「ゆめクラブ大学」として開講しています。</p> <p>なお、商店街が自らの魅力を高める事業として、移動販売等により買い物弱者支援に取り組む場合には、県の「商店街魅力アップ事業費補助」の対象となる可能性があります。</p>
	産業労働局 (商業流通課)			<p>なお、商店街が自らの魅力を高める事業として、移動販売等により買い物弱者支援に取り組む場合には、県の「商店街魅力アップ事業費補助」の対象となる可能性があります。</p>